

令和7年度（2025年度）
市長施政方針

令和7年（2025年）2月13日
横 須 賀 市

令和7年度（2025年度）市長施政方針

1. はじめに

本日、令和7年度（2025年度）予算案および関連諸議案を提案いたします。私自身、この職に就き8回目の施政方針であり、2期目最後の施政方針でもあります。思い返せばこの8年間、「誰も一人にさせないまち」を目指し、「横須賀復活」を掲げ、「海洋都市」「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」「個性ある地域コミュニティのある都市」をまちづくりのグランドデザインに、市政を進めてきました。その間、新型コロナを筆頭に、国内、国外問わず、本当にいろいろなことがありました。市政を預かる身として、その時その時、最善と思われる策を可能な限り迅速に実施し、対応をしてきたつもりであり、結果、横須賀市は、多様に社会が変化する中、むしろその変化を力に、絶えず前進をすることができたと思っています。市議会の皆様のご理解とご協力に、まずは心からの感謝を申し上げます。これから述べさせていただく施政方針では、この8年間の総括を含め、総仕上げとして編成した予算案に込めた思いを、始めにお伝えしたいと思います。

あらためて申し上げるまでもなく、行政の最大の役割は市民生活を守ること、そして福祉の充実であります。ここでの福祉とは、市民お一人お一人が、自身の幸福を追求できる環境を整えることと考えており、すべての施策を、このために進めて来ました。先ほどの3つのグランドデザインも、あくまでもこの目的を達成するための手段であり、結果として8年間かけて撒き続けた多くの施策の種が果実となり、またそれが新たな種を再生産し、投資の好循環が出来上がりつつあると思っています。

実際に、令和6年の横須賀市の人口の社会減は、ここ10年間で一番少ない数値となりました。またメディアでの取り上げも、非常に多くなっており、これらのことから、内外からの横須賀市への耳目は、非常に高まっていると感じています。

街に目を向けますと、追浜地区では横浜DeNAベイスターズ練習場の誘致に始まり、国道357号の延伸と駅前バスタが事業化され、再開発事業が具体化しています。久里浜地区では、横浜F・マリノスの練習場の誘致に続き、来月には総合医療センターが開院します。中央地区では再開発事業により建物の解体が進み、今後も駅前の風景が大きく変わっていきます。また、うわまち病院の跡地への看護

系大学の設置については、近々検討委員会からの答申をいただく予定となっており、来年度は、この答申を踏まえ、基本計画の策定を進めてまいります。このほか市内各地でも、8年前と比較すると街の形は大きく変わりました。土日ともなると市外からも多くの人を訪れ、それぞれの地域ならではの沢山のイベントとともに、多くのにぎわいを楽しむことができるようになっていきます。

コロナ禍での足踏みもありましたが、ようやく、ここまで来ることができたというのが、現在の率直な感想です。本当にこの8年間で街は大きく変わったと、いろいろな方々から、お褒めの言葉もいただくようになっていきます。今後も決してこの流れを絶やすことなく、未来においても街が自走し、さらなる発展を遂げていくことができるよう、行政として、しっかりと支援を続けていく思いです。

あわせて、市民の皆様の日々の生活についても、末永く安心して横須賀で生活をしていただけるよう、福祉の充実を、大きく進めてきました。例を挙げさせていただきますと、中学校完全給食の実施をはじめ、福祉に関する総合相談窓口の設置、18歳までの医療費無償化、大規模災害時の避難物資の拡充など、枚挙に暇がないほど本当に多くの施策を実施してきたと思っています。

当然のことながら、令和7年度の予算においても、昨年と同様に防災対策のさらなる拡充をはじめ、福祉や健康、地域コミュニティの各分野の新たな施策に加え、教育と保育の充実および経済的負担の軽減など、横須賀独自の取り組み、横須賀ならではの取り組みを多数盛り込んでおります。

繰り返しになりますが、行政の第一の役割と目的は、福祉の充実です。10年を1年に凝縮したごとく、非常に目まぐるしい社会変化の中で、横須賀市はその変化を呼び水に、数々の施策の種を撒き続けました。結果、種から生じた花に導かれ、多くの投資を呼び込むことができ、果実を顕在化させ、大きな風を巻き起こすことによって、それを原資に、不断の努力で福祉の充実に注力することができました。令和7年は、これまでの土壌から、新たな価値を横須賀から創造し、そしてそれを自走させ、さらなる発展を図っていく時に至ったと考えています。

令和7年度当初予算は、本格予算として、これまで述べた想いを体現した予算案として、編成しています。こののち、まずは防災への取り組みについてご説明し、続いてこの予算における主な事業を、分野別に、新規拡充事業を中心にお話させていただきます。どうぞ

よろしくお願いたします。

2. 防災

市民の生命と財産を守る。これは言うまでもなく、市長として最重要の責務です。

去年は、元日に発生した能登半島地震を受け、急きょ令和6年度当初予算を組み直し、防災対策を強化しました。能登半島には、横須賀市からもすぐに緊急消防援助隊や保健師など多くの職員を派遣し、その後も補正予算を組みながら、加速度的にハード、ソフトの両面で整備を進めてまいりました。

しかし、実際に被害を受けた現地に赴き、被災地の声を聴き、危機感や緊迫感を感じさせる防災対策に直接触れると、まだまだ足りない、さらなる備えが必要だと、実感しています。市議会からも、地域防災計画の改定や運用改善についてご指摘をいただきました。

また、横須賀市を含む三浦半島は、能登半島と同じような地勢であり、大規模災害の対応は、三浦半島という広域で取り組む必要があると考えています。

来年度は、国の新たな交付金や防災事業に充当できる有利な財源を活用しながら、防災対策のさらなる強化に向けて、しっかりと取り組んでまいります。

まず、備蓄の強化についてです。

震災時は、避難所の運営が長くなると、物資が不足します。それを補給するため、大量の物資を備蓄する防災備蓄基地をエコミルの敷地内に整備します。

また、主に市外から届く救援物資を効率よく避難所に届けるため、大矢部みどりの公園に、大きな屋根付きの広場を整備し、平時は天候に左右されず遊べる空間として、災害時は救援物資の配送拠点として活用します。

さらに、震災時避難所には、高齢者や障害のある方が安心して過ごせるよう、介護用組み立て式トイレなどを配備し、避難所の環境を整備します。三次福祉避難所となる高齢者施設、障害者施設に対しては備蓄食料や防災機材などの購入を助成し、きめ細かな対応を支援します。

また、温かい食事を供給できる防災キッチンカーや、下水管に被害がないときは下水道に直結できる防災トイレトレーラーを配備します。

広域連携に関しては、昨年末に、三浦半島4市1町の首長が集ま

り、新たな連携の枠組みづくりを始めているところですが、来年度はより具体的に、4市1町における広域防災体制のあり方、そして三浦半島はもとより、さらに広域を意識した防災拠点の設置について検討してまいります。

間もなく耐用年数を迎える防災行政無線については、防災情報を市民の皆さんに迅速に、正確に伝えられるよう、市内各所に配置している放送スピーカーを高性能化するなど設備の更新を行います。そして、放送が届きにくい方に向けては、放送内容を固定電話へ配信するサービスも開始します。

また、地上の通信インフラが被害を受けた場合でも情報収集や連絡の手段を確保できるよう、衛星通信を使える機器を配備します。

さらに、災害時に救援の要となる消防・救助体制を強化するため、消防総合訓練センターの改修を進めるとともに、訓練資機材を拡充するなど、訓練環境を充実させ、対応力をさらに高めてまいります。

3. 福祉・健康

コロナ禍を経て人々の生活様式は大きく変わりました。そこに高齢化、少子化、人口減少といった課題も重なり、社会は急速に変容しています。

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年を迎え、一人暮らしの高齢者世帯も増加しています。こうした状況で、孤立感や孤独感の広がりが懸念され、また、高齢化に伴う不安は、自身の健康のことはもちろん、家族のこと、例えば、いわゆる8050問題や障害のあるお子さんの今後のことなど多岐にわたります。さらには、社会の変化に制度が追いつかず、その狭間で苦しむ方もいます。

多様化し、複合的で複雑になっていく支援のニーズを前に、何ができるのか、どうすれば支援を届けられるのか、これまで以上に思いを巡らせ、力を注がなければならないと感じています。

また、生活環境の改善や医学の進歩により、平均寿命が世界有数のレベルにある中、健やかに豊かに日常生活を送るためには、充実した医療の提供基盤に加え、一人ひとりの健康寿命を延ばす取り組みがますます重要になっています。

来年度も、「誰も一人にさせないまち」の実現に向けて、人にしか

できない支援に最善を尽くしてまいります。

まず、相談支援体制のさらなる充実を図ります。これまで、福祉の相談窓口「ほっとかん」を開設し、また、すべての行政センターに地域生活相談窓口を開設するなど体制を整えてまいりました。来年度はさらに、職員を増員して配置するなど相談体制を強化します。

また、介護保険の認定の事務に関しては、これまで受付や審査会の運営などすべてを職員が行ってききましたが、一部を委託化することで効率化を図り、職員が、複雑で困難な事案にきめ細かに対応できる体制を整えます。

がん患者に対する新たな支援としては、若年であるが故に介護保険制度の対象とならない、制度の狭間にある40歳未満の末期がん患者の方が、住み慣れた自宅で最期まで安心して自分らしく生活できるよう、在宅療養の費用を助成します。

加えて、子どもを産み育てるという将来への希望をもってがん治療に臨めるよう、がん治療の前に、将来妊娠するために必要な治療について、県などの既存の制度では対象とならない費用に対し助成

を始めます。

障害のある方への支援としては、雇用の場となる「は一とふる農園」が8月に開園予定です。この農園は、長期間未利用となってきた浦賀火葬場跡地などを活用して民間事業者が開設、運営するものです。50名を超える規模の雇用が生まれ、働く方にとっては、収入や福利厚生といった処遇の改善にもつながります。障害のある方が生き生きと活躍できる雇用の場を全力で支援してまいります。

児童養護施設や里親家庭で育った子どもたちの進路選択の幅を広げるとともに、独立後の支援にも取り組みます。独立後は、大人とのつながりを失くして孤立してしまったり、大学などに進学しても生活と学業の両立が困難でその道を諦めてしまったりという困難を抱える場合があります。これは、社会的自立を果たすうえで大きな妨げです。そこで、市内に相互交流や相談支援の拠点を新たに設けるとともに、進学後の生活費を助成する制度を設け、社会的自立へのステップをしっかりと踏み出せるよう支援してまいります。

また、生活が苦しい世帯の生徒への学習支援は、中学校2年生に対する支援を市内全域に拡大し、経済的な理由で進学の機会が損なわれることのないよう取り組んでまいります。

さらに、身寄りがない方やご家族の今後が不安な方への支援を充実させます。横須賀市では全国に先駆けて、一人暮らしの高齢者などを対象とした終活支援である、エンディングプラン・サポート事業を展開してきました。その取り組みのさらなる強化として、市民後見人となる方による家庭訪問を新たに実施します。高齢者が元気づちからコミュニケーションを取り、信頼関係を構築しておくという、これまでなかった手法により、認知症などで後見人が必要となった場合に、その方の想いを理解した状態で後見活動に移行できるようになります。

また、後見人の人材不足を補うとともに、より長期的、安定的な支援や専門家による多角的なサポートが可能となるよう、法人による後見を支援します。

健康、医療の分野ではこれまでに、保健師の地区担当制を導入し

て、赤ちゃんから高齢者まで全世代へのアウトリーチ型の保健活動を開始し、また、高齢者のフレイル予防のため、保健師などの専門職による働きかけを市内全域で展開するなどフェイス・トゥ・フェイスで支援できる体制を着実に整えてまいりました。今後はこの取り組みをさらに強化してまいります。

来る3月1日には、いよいよ、市立総合医療センターが開院します。病床数は33床増やして450床とし、診療科目も歯科など6科目を追加し34科として、診療体制を拡充します。加えて、PET/CTをはじめとする最新鋭の機器を備え、これまで市内では受けられなかった医療の提供が可能となり、病気の早期診断につなげられるようになります。

また、ヘルスケアデータの分析を活用した健康支援の実現を目指し、産学官連携のもと研究を進めてまいりました。これは、市が保有する医療や介護、健康診断結果など、部署ごとに縦割りで分散した健康関連のデータを連結させて分析し、健康にリスクのある方を把握し、保健師などが改善に向けた支援を行うという、全国的に見ても例のない先駆的な取り組みです。データが分散していることでこれまでは難しかった、健康状態の把握が、効率よくできるように

なり、より多くの皆さんに、よりの確な支援を届けることが可能と
なっています。

来年度は、このヘルスケアデータの分析を活用した健康支援を実
用化します。まずは、国民健康保険加入者のうち糖尿病発症の潜在
的なリスクがある方を抽出して、保健指導を実施します。

また、骨粗しょう症の予防にも力を入れてまいります。骨粗しよ
う症は骨折を引き起こしやすく、特に高齢者の骨折は介護が必要な
状態に至る危険があり、健康寿命を伸ばすためには注意したい病気
の1つです。そこで予防に向け、リスクが高い世代の女性を対象に
骨密度検診の受診勧奨を行うとともに、市内の医療機関でも検診が
受けられる体制を整えます。

さらに、生活習慣病の予防のため、少しでも早いうちから生活習
慣の改善に取り組んでもらえるよう、特定健診の対象とならない40
歳未満の国民健康保険加入者に対し、市民健診の受診勧奨と特定健
診相当の健診を実施し、対象者には保健指導を行います。

このほか、新たに定期接種化された帯状疱疹ワクチンの予防接種を開始するなど、健康寿命の延伸に向けて、予防と早期発見の取り組みを進めてまいります。

4. 地域コミュニティ

次に、地域コミュニティについてです。

社会の急速な変容により、高齢者を中心に孤立感や孤独感が広がり、地域全体の関係が希薄化しています。行政として様々な施策を講じていますが、果たしてそれで十分なのか、日々自問自答しています。

こうした地域を支えているのが、民生委員、町内会、自治会、消防団、地域のボランティアなど、日ごろから献身的に活動いただいている方々であり、こうした支えによって、地域全体の安寧が日々保たれています。あらためて、この場を借りて心から感謝を申し上げます。

横須賀は、海があり、山があり、谷戸があり、それぞれ地域の成り立ちが違い、地域性は様々です。コミュニティの在り方も、課題やその解決法も地域によって違います。だから、地域ごとに個性がある。そこが横須賀の魅力であると感じています。今後もこうした環境を維持し、次世代につなげていきたいと願う次第です。

そして、昨今の一人暮らし高齢者の増加、貧困などに対して、社会はセーフティネットを作る必要があるのではないかと思います。

困ったときに、民生委員の方たちもいて、町内会もある。様々なセーフティネットを張り巡らせる社会でなければ、人間関係の希薄化、少子高齢化の中でうまくいきません。

私は、横須賀ならば、互いに助け合い、支え合う社会を構築できると確信しています。そのために、行政として全力で皆様の活動を支え、ともに取り組んでまいります。

こうした地域をより発展させていくためには人と人とのつながりが非常に大切で、その核となるものがスクールコミュニティだと思っています。これまでも、地域の皆様にご協力いただきながら、その数を5つまで増やしてまいりました。

来年度は、大楠小学校の敷地内にある、大楠幼稚園跡地をリニューアルし、令和8年度にオープンします。小学校敷地内に放課後児童クラブ、放課後子ども教室、年代を問わない居場所などが集まることで、多世代が交流できる場として、また、地域が子どもを見守る場として、スクールコミュニティの先駆的な施設に育てていきたいと思っております。

また、日ごろから、行政の様々な会議に参加いただき、地域のまとめ役として活動いただいている町内会長や自治会長を支援するため、活動経費に対する助成を拡充します。

次に、地域のまちづくりの拠点である行政センターについてです。

これまでも、すべての行政センターに地域生活相談窓口を設置するなど、身近で使いやすい行政センターを目指して取り組んでまいりました。

来年度は、さらなるサービスレベルの向上や体制の強化を進めるため、行政センター改革推進担当課を新設します。担当課長が核となって接遇の向上や業務フローの統一を行い、窓口業務の効率化や行政センター間の支援体制の強化に積極的に取り組みます。

こうした取り組みの中で、窓口のわかりやすい案内表示やプライバシーに配慮した受付の整備など、訪れる市民に対するサービス向上を目指し、オフィス改革にも取り組みます。来年度はまず、1つの行政センターをモデルとして実施し、数年後にはすべての行政センターに波及させ、行政センターがより身近で、より使いやすくなったと認めていただけるようしっかりと進めてまいります。そして、

将来的には、行政センターに行政機能を集約し、権限や財源も与えて、まさに地域主権といえる組織体制を目指していきたいと思いません。

また、若年層からの意見を行政施策に反映させていくことも重要と考えています。一昨年から、平和中央公園で平和を祈るイベント「Yokosuka Peace Project」を、市内の高校生と市役所の若手職員とが、企画の段階から当日の運営まで協働して実施しています。来年度は、さらに協働の場を広げて、高校生と市職員をメンバーとするプロジェクトチームとして「はたらく課」を創設します。高校生と職員との意見交換で生まれたアイデアを新たな企画の立案や、既存の施策のブラッシュアップにつなげてまいります。

さらに、大学との連携も積極的に進めています。

例えば、関東学院大学とは、学生が谷戸地域などの地域交流の活性化を図る取り組みを、また、県立保健福祉大学とは、昨年4月から、味の素株式会社と教育委員会の3者の連携で、児童生徒の体力向上・健康増進に向けた取り組みを進めています。

今年度は新たに神奈川大学と包括連携協定を締結しました。学生

を対象とした意識調査アンケートや、横須賀のまちをフィールドに、まちの課題を自ら発見、解決策を提案する授業など、すでにいくつもの取り組みを行っています。

今後もこうした取り組みを通じて、多くの若年層からの意見を施策に反映させてまいります。

5. 子育て・教育

子どもたちは、未来の横須賀を支える希望であり、無限の可能性に満ちた存在です。横須賀の子どもたちが、できる限りのびのびと育ってくれる環境を作っていきたいと思っています。

一方で、保護者にとっては、育児そのものや教育、育児と仕事の両立、経済的な負担などに不安や悩み、苦しさが伴うことも確かです。

こうした思いを和らげられるよう、安心して子どもを産み、育てることのできる環境とともに、教育環境の充実を図ります。子どもたちがすくすくと育つ社会を目指し、取り組んでまいります。

まず、学校給食についてです。

令和3年度に学校給食センターを開業し、今年で4年目を迎えました。子どもたちや保護者の方からの「温かくおいしい給食が食べられるようになった」「栄養バランスがよく、成長期の子どものことが考えられている」という声を聞くと、大変嬉しく思います。

現在、学校給食費は、食材費については保護者の負担で賄っています。近年の物価高騰の中でも、小学校は平成30年度以来、中学校

は令和3年度の完全給食化以来、値上げをしてきませんでした。

その間、令和4年度、令和5年度は物価高騰分に国の交付金を充当するほか、献立に工夫を重ね、必要なエネルギーと栄養はきちんと維持し続けてきましたが、これ以上維持し続けることは困難であるため、昨年、学校給食運営審議会から、給食費の改定はやむを得ない、という答申がありました。

こうした状況を踏まえ、給食費の引き上げが必要と判断しましたが、急激な増額は保護者の方の経済的な負担が大きくなる恐れがあります。そのため、来年度は、昨今の社会状況を鑑みて保護者の負担は増やさず、引き上げ分は全額市が負担します。これは、保育園などの給食費についても同様です。

公立保育園については、令和4年の中央こども園の開園を皮切りに、来年度以降は、(仮称)南こども園、西こども園、北こども園を開園するほか、田浦保育園、船越保育園についても民営化する予定で、令和13年度までにすべての公立保育園のリニューアルを完了させます。

さらに、民間施設の園舎建て替え工事費の一部を助成するなどし

て、160人の保育定員の拡充を図るとともに、減少してきた待機児童数のさらなる減少に取り組めます。

小学生の放課後の居場所づくりについては、小学校全校に放課後子ども教室を設置する方向性を令和3年度に決めましたが、来年度、7校に整備することで、ついに全44校での設置が完了します。

そして、放課後児童クラブについてです。

私は、1期目の所信表明演説において、放課後児童クラブの利用料金の見直しが図られるよう、運営に対する市の関わりを深めていく、と申し上げました。

当時は、なぜ利用料金が高いのか、なかなか詳細がつかめない状況にありました。そのため、当時放課後児童クラブがなかった逸見地区において、令和元年、初めて公設のクラブを逸見小学校で開設し、市が運営する中で、放課後児童クラブの収支を見極め、標準的な運営モデルを探ってまいりました。

その結果、利用児童数は年々増加し、公設クラブの経営は、黒字化するに至っています。来年度は、その分を利用料金に還元し、これまで月13,000円であった利用料金を、月10,000円に引き下げま

す。

民間のクラブは、助成を拡充してきたことにより、平成 29 年には平均月 16,000 円を超えていた利用料金を、令和 6 年度には約 13,000 円にまで低減させることができました。

これまでの道のりを振り返ると、様々ご意見をいただきましたが、信念をもって続けてきてよかった、政策の実現とはまさにこういうことだ、と実感しています。今後もさらなる利用しやすさを追求してまいります。

このほか、産後ケア事業を利用できる母子を産後 5 か月未満から 1 歳未満に拡充するとともに、利用料金を引き下げ、産後の体調管理や育児不安の解消を図ります。

また、就労要件を問わず、柔軟に、未就園児が幼稚園、こども園等を利用できる「こども誰でも通園制度」を開始し、すべての子どもたちの育ちを応援します。

次に、教育環境の充実です。

子どもたちの教育環境を充実させるための喫緊の課題は、教職員

の多忙化の解消です。教職員が児童生徒と向き合う時間を十分確保し、心身ともに健康で教育活動に当たれるということが、何よりも重要と考えています。

これまでも、教職員の働き方改革に取り組んでまいりましたが、今年度は、教育委員会と市長部局でタッグを組み、問題点の抽出や改善策の具体化、そしてそれをどう横展開させていくかということに力を入れ、検討を続けてきました。

来年度は、その具現化として、まず、業務のDX化を進めます。

教職員へのアンケートによると、試験の採点は、多くの時間がかかるうえに正確性も求められるため、負担に感じる業務の上位となっています。そのため、解答用紙を取り込むだけで自動採点ができるほか、成績の集計分析もできる自動採点サービスを中学校、総合高校で導入し、採点業務の効率化と試験結果の的確な把握による授業改善を図ります。

また、学級通信や学校だよりなどの文書作成に要する時間が膨大になっているため、学校現場に特化した生成AIサービスを全市立学校で導入し、文書作成業務の効率化を図ります。

さらに、中学校、総合高校の運動場、体育館に熱中症予防対策シ

システムを導入します。現在は、暑さ指数を教職員が現地で確認していますが、これを自動計測することで熱中症リスクを可視化し、生徒の健康・安全を確保するとともに、計測にかかる負担を軽減させます。

校務用端末の活用にあたっては、インターネット回線を強化し、授業準備や事務作業の円滑化を図ります。また、学校図書館に蔵書管理システムを導入し、蔵書検索や貸出・返却作業を電子化することで、学校司書や教員の負担を軽減し、学校図書館を活用した授業の充実を図ります。

中学校の部活動は、顧問の約半数がその種目の経験がないなど、教職員が最も負担に感じている業務となっています。来年度は、部活動指導員など外部人材の配置を拡充し、教職員が必ずしも休日に出勤しなくてもよい環境づくりを進めます。

また、部活動の地域移行を進めるため、モデル事業を運動部6種目で実施します。休日に顧問が部活動に参加する日数を軽減するとともに、今後、生徒数の減少がさらに進む中でも、子どもたちがスポーツや文化芸術に関わることができるよう環境整備を進めてまいります。

このほか、小中学校に警察出身の職員を派遣し、学校現場だけでは対応が困難なケースでの助言や立ち合いを行うことで、教職員の心身の負担軽減を図ります。

また、これまで学校が行っていた現金取り扱い事務の一部を教育委員会で一括して行うとともに、総合高校のスクールサポートスタッフを拡充配置するなど、様々な取り組みによって教職員の長時間勤務解消を図り、教員が教員でなければできないことに集中できる環境の実現を目指します。

小中学校のトイレについては、現在、洋式化率が60%程度ですが、スピード感をもって改善します。来年度は、小中学校合わせて150器を洋式化し、令和8年度までの2年間で、子どもの利用頻度が高いトイレの洋式化率を、90%まで引き上げます。

また、体育館への空調設置の早期実現に向け、整備計画を策定します。計画策定後、速やかに整備を進めてまいります。

児童の体力向上に向けては、すべての小学校で体育の授業にスポーツリズムトレーニングを導入するなど、子どもたちが楽しみなが

ら運動習慣を身につけ、体力向上につながる仕組みづくりとなるようなメニューを取り入れてまいります。

最後に、令和4年度から様々な方にご議論いただき、地域の方にもご理解をいただきながら進めてまいりました、田浦小学校と長浦小学校、走水小学校と馬堀小学校の統合についてです。

来たる4月1日、新たな学校としていよいよスタートしますが、この統合によって、通学距離が長くなったり、通学路に危険な場所があったりするなど、様々な不安があると思います。バス停における見守りなど、通学支援策を実施し、しっかりと、子どもたちの安全確保に万全を期してまいります。

今後も少子化が進む中、子どもたちの教育環境のため、小中学校の統合は乗り越えていかなければならない課題です。まずは、子どもたちの教育環境を第一に考え、諸課題に取り組んでまいります。

6. 地域経済

次に地域経済についてです。

これまでも繰り返し述べてまいりましたが、行政の最大の目的は、福祉の向上です。そのためには、地域経済を活性化させる取り組みによって投資を呼び込み、多くの人に訪れてもらい需要を喚起する。これによって地域経済が元気になり、税収を押し上げることで、さらなる市民生活の利便性そして福祉の向上を実現していくという、地域経済と福祉の好循環を生んでいかなければなりません。すべての施策は、最終的には住民福祉の増進に収斂させるためのものであるということを念頭に置きつつ、さらに強力に取り組んでまいります。

私は、市長就任以来、数年をかけて、市内の様々な地域で様々なプロジェクトを仕掛けてきました。それらがようやく実現のフェーズへと進んでまいりました。

まずは、浦賀駅前周辺地区の活性化についてです。

浦賀地区は、海洋都市ならではの特色をもち、地域資源と歴史や文化が根付いた貴重な地域です。

住友重機械工業さんとの、これまで長い期間をかけ培ってきたご厚誼が実り、昨年ようやく新たなまちづくりに向けて動き出せることになりました。

このことは、浦賀のみならず、横須賀の再興への大きな後押しになると思っています。海や歴史など浦賀の価値を受け継ぎながら、新たな魅力を創出し、国内外から人々が集い行き交う拠点を形にした「第二の開国」の実現を目指してまいります。

今年の夏には、浦賀ドックとその周辺地区の開発、活性化を担うパートナー事業者を決定する予定です。事業者の開発構想を踏まえ、必要な規制緩和を速やかに進めてまいります。

また、愛宕山公園のリニューアルにも着手します。愛宕山公園は、ペリーの浦賀来航に際して交渉にあたった浦賀奉行所・中島三郎助にゆかりの公園です。中島三郎助の功績を称える碑が建立された地を公園として整備したもので、市内で最も古い公園です。園内は緑豊かで、浦賀港を一望することができます。リニューアルによって、自然、眺望、歴史を生かした公園を目指すとともに、高台を生かし、津波からの避難経路として活用できるよう、防災の観点での整備も

進めてまいります。

次に、市街地再開発事業についてです。

令和 11 年の竣工に向けて事業が進む中央地区をはじめ、追浜地区、久里浜地区についても、市街地の活性化、防災性の向上を目指して、積極的な支援を続けてまいります。

あわせて、追浜地区では、国直轄によるバスタ追浜の検討が進んでいます。現在、民官連携による駅前空間の立体活用の具体化に向け調査が進められているところです。また、バスタ事業をはじめとする、駅周辺の様々な事業を、地域と一体となり推進するため、追浜えき・まち・みちデザインセンターにおいて、地域が主体となり、まちの将来像について議論を深めているところです。

次に、横須賀港についてです。

首都圏という大消費地の一角に立地し、また、東京湾の入口に位置することで海上輸送の時間を短縮できるという時間的な優位性をもち、さらに横浜環状南線、国道 357 号の整備など交通網の利便性が今後飛躍的に向上する見込みもあります。物流業界では人手不足

や脱炭素などの課題があり、多くの企業が海上輸送へのモーダルシフトを求めています。横須賀が、海路と陸路の結節点としての重要度を増す好機と捉え、新たなふ頭の整備に向けて設計を進めるとともに、横須賀インターチェンジ周辺地区やワイハート地区の事業用地への企業誘致に引き続き取り組んでまいります。

令和3年7月に横須賀港と北九州の新門司港との間に就航した東京九州フェリーは、利用率が年々伸びています。先に述べた横須賀港の高い価値を生かすことができしており、大変嬉しく思います。フェリー航路は、物流はもとより、観光といった人流の面でも重要です。来年度は、横須賀港の入口にウェルカムゲートを設置して、利用者をお迎えします。また、市民の間でのフェリーの認知度も高めてまいります。引き続き、事業者とも連携し、海洋都市横須賀のシンボルとしてさらに利用が活発になるよう取り組んでまいります。

次に、YRPについてです。

YRPは、平成9年に情報通信技術の研究開発拠点として開設しました。近年は、地域の活性化や再ブランド化を目指し、「YRPビジョン2025」に基づき、民官一体となった取り組みを進めています。

一時期 50 数社にまで落ち込んだ立地企業数も、ここ数年は上昇傾向が続いており、令和 6 年には 70 社を超え、Y R P センター 1 番館についても施設稼働率が 7 割を超えました。

また、サイバーセキュリティ研究の拠点としての地位も確固たるものになりつつあります。昨年にはサイバー関連のコンソーシアムが、5 年で 290 億円規模の事業を国から受託しました。

さらに、令和 9 年には、学校法人中央医療学園が大学を開校する予定です。

今後も、企業、大学、研究機関などの誘致や産学官連携を推進し、Y R P ブランドのさらなる向上と、地域の発展に努めてまいります。

次に、中小企業支援についてです。

中小企業が多い横須賀では、中小企業が元気にならなければなりません。これまでも横須賀商工会議所をはじめとする関係団体と連携し、「地元の元気」応援券や設備の省エネ化支援など、物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者の負担を軽減するため、様々な施策を実行してきたところです。

来年度は、省エネ化支援の実施に加え、新たに、生産性の向上に

つながる設備投資への助成を開始します。また、令和4年度から開始し、好評をいただきました、高齢者向けの住宅リフォームへの助成も拡充してまいります。

次に、農水産業についてです。

まず「よこすか野菜」は、市外に向けたイメージ発信など、認知度とブランド価値の向上に取り組めます。今年度生産地ツアーに参加いただいた知名度の高い飲食店のシェフなどに対し、店舗での「よこすか野菜」の活用を促すプロモーションを充実させるとともに、よこすかポートマーケットでの販売強化などに取り組んでまいります。

温暖化の影響を受ける農家への支援にも力を入れてまいります。夏の高温の影響により生産量が減少している農家に向け、高温対策のための資材購入を助成するとともに、今後さらに温暖化が進むことも想定したうえで、高温に強い作物の栽培といった新たな可能性のあるチャレンジを後押しできるよう、取り組んでまいります。

水産業の分野では、魅力ある水産物を創り・増やす取り組みを支援します。「相模のとらふぐ」のさらなる認知拡大に加え、新しい名

製品の開発としてヒオウギガイの養殖支援のほか、サーモンや海ぶどう養殖の事業化に向けた支援を行ってまいります。

今後も引き続き、個性ある横須賀の一次産業の振興に取り組んでまいります。

次に、観光、集客の取り組みとブランド力の向上についてです。

これまで、私は「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」をグランドデザインの1つに掲げ、観光やスポーツを軸にして市外からも人の流れを呼び込むことで、横須賀の発展、まちづくりを強力に推し進めてきました。

政令市以外では例のない、横浜F・マリノス、横浜DeNAベイスターズという2大プロスポーツチームの練習拠点の誘致をはじめとして、ここ数年はワールドツアーの最終戦ともなっているウインドサーフィンワールドカップの継続開催、アーバンスポーツでは国際大会として格上げされたBMXジャパンカップや、日本最高峰のパークール大会、全国規模のストリートダンス大会などの開催、また、ジャズロックフェスティバルや全国最大規模となる「MIND ROCK AWARD」の開催、さらには、Park-PFIによるソレイユの丘のリニュー

アル、浦賀レンガドックなどの歴史的資産を活用したドローンショーやポップサーカスの開催など、様々なネットワークも生かし全力を尽くして、にぎわいづくりや魅力発信に取り組んでまいりました。

企業の注目も集め、新たな投資にもつなげることができています。

転入者へのアンケートでは、観光をきっかけに転入したという方は20%を超えており、また、来訪機会が多ければ多いほど、定住につながっている状況もみられます。定住促進という点でもにぎわいづくりは非常に効果があり、重要と考えています。

集客によってまちがにぎわい、活力を大きくし、さらに人を呼び込むことにつなげ、地域経済をさらに活性化させ、その経済の果実を福祉に還元していく。

この一連の好循環を確実に継続的なものにすべく、数々の施策を前に進めてまいりました。

これまでのよい流れを止めることなく、今後は、さらなる民官連携、「官」主体から「民」主体への移行を推進しながら、より質の高いコンテンツの提供や環境づくりを続けてまいります。そして、唯一無二の「横須賀ブランド」の確立を目指してまいります。

来年度は特に、未来にも目を向けた観光への取り組みとして、観

光地としてのブランドの向上と将来的な再来訪を目指し、教育旅行の誘致を本格的に始動します。

また、民間事業者が主体となって開催する、質の高いイベントを積極的に誘致し、支援することで、地域への新たなにぎわいを創出し、地域の活性化を図ります。

さらに、パシフィコ横浜と連携し、国際会議などによる訪日外国人の来訪促進や、付加価値の高いツアーとして航空路線の誘致や船の周遊ルートを造成していきます。また、海外エージェントとの連携強化や米海軍基地の外国人居住者とその関係者向け周遊も促進します。

スポーツでは、横浜DeNAベイスターズとのさらなる連携強化、また今年、横浜F・マリノスのホームタウン20周年という記念すべき年にあたることから、記念事業なども計画しています。

美術館では、設計者でもあり昨年、建築界のノーベル賞と言われているプリツカー賞を受賞した山本理顕氏を紹介する横須賀美術館初の建築展を開催するとともに、モネ、ルノアール、ピカソ、シャガールなどの作品が集まる住友コレクション展の開催や、関連企画として、住友重機械工業と横須賀市との関係を紹介する特集展示を

同時開催するなど、さらなる魅力的な企画により、これまで以上に美術館をまちづくりにも活用してまいります。

その他、開国花火大会やカウントダウンイベントといった風物詩的な大規模イベントや、eスポーツやメタバースなど、すべての分野において、さらなる民官連携により充実を図ってまいります。

また、拠点整備でも民官連携を進めます。まず、三笠公園です。

三笠公園は、中心市街地に位置する貴重な空間であり、集客の交流拠点として非常に重要です。民間事業者のノウハウを生かしながら、多目的な空間づくりの実現に向け、リニューアルを進めます。

大矢部みどりの公園は、そのエリア内に、衣笠地区を拠点に活躍した三浦一族にまつわる貴重な遺跡が残されています。こうした歴史的な資源や自然、環境を大切に守りつつ、多世代が集い、憩える場となるよう整備を進めてまいります。

秋谷老人福祉センターの跡地は、立石公園を目の前に富士山を望む風光明媚で魅力的なロケーションを生かして、西地区の活性化やにぎわいの創出につながる施設や地域活動のためのスペースの整備を進めます。

昨今、急成長を遂げているふるさと納税は、横須賀を産地としてアピールし、地域のブランドを強化するとともに、市内事業者の売上向上に大きく貢献する絶好の市場となっています。

令和5年度にふるさと納税企画担当課を設置し、市内事業者の魅力的な製品や農水産物を返礼品として取り入れるなど、発信力の強化に尽力してまいりました。令和5年度は4億5千万円ほどだった寄附額は、今年度は7億6千万円が見込まれ、来年度はさらに目標を10億円とし、市内事業者の販売促進や販路拡大の支援に引き続き取り組んでまいります。さらに、市内事業者の支援にとどまらない、ふるさと納税をきっかけとした横須賀のファンづくり、関係人口を増やす取り組みにもチャレンジしてまいります。

7. そのほかの重点的な取り組み

このほか、令和7年度予算の特徴的な内容についてご説明します。

まず、市民サービスの向上と行政のDXの推進です。

来年度は、スマートシティの推進を重要なテーマの1つに掲げ、デジタル技術を駆使したまちづくりを推進します。具体的には、先ほど申し上げましたとおり、ヘルスケアデータ分析システムの構築をはじめ、教職員の負担軽減のための自動採点サービスや熱中症予防対策システムの導入などを進めます。こうした取り組みが市民サービスの向上に大きく貢献できると確信しています。

また、生成AIのさらなる活用にも力を入れてまいります。令和5年度には、全国の自治体に先駆けて生成AIを全庁的に活用するという歴史的な一歩を踏み出しました。今年度からは生成AI技術を駆使して、リアルな私のアバターが英語での情報発信を始めています。

来年度もこの流れを継続し、生成AIの活用の幅を広げることで、限りある資源を最大限に活用して行政の生産性を高め、質の高い市民サービスの提供を目指します。

さらに、生成A Iの研究や実証、業務への活用において、民官連携を強化します。先駆的に取り組んできた事例や蓄積した知見を生かして、その活用範囲をさらに広げていきます。好事例は、全国の自治体に横展開し、他の自治体の改善にも寄与してまいります。

以前から申し上げてきましたが、D Xは目的ではなく、手段に過ぎません。機械でできることは可能な限り機械に任せ、「人にしかできない仕事」に力を尽くす。これからも生成A Iをはじめとする最先端の技術を積極的に活用してD Xを進め、「誰も一人にさせないまち」の実現に全身全霊を傾けてまいります。

広域連携については、直面する課題、また将来起こりうる課題に対し、お互いに助け合う互助の精神で取り組む必要があると考えています。

先に申し上げました防災体制の広域化をはじめとして、温暖化や二酸化炭素排出量の削減といった地球規模での課題の解決については、藻場の再生などに、三浦半島4市1町が連携して取り組みます。

また、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進についても連携し、太陽光発電設備や蓄電池などの導入費用に対する助成を

行います。

そのほか、施設の共同利用など、様々な分野での連携に向け、調査・研究を進めてまいります。

8. 基地について

次に基地についてです。

我が国を取り巻く安全保障環境は、戦後最も厳しく複雑な状況に直面していると言われていています。特に、中国は、東シナ海などにおける活動を活発化させており、また、北朝鮮は、核兵器と弾道ミサイルの開発を継続しています。

他方、世界に目を向けると、未だ終わりの見えないロシアによるウクライナ侵攻、予断を許さない中東情勢など、世界は今、出口の見えない混迷の時代に突入し、これまで前提としてきた法に基づく国際秩序が危機に瀕しています。

先月、新たに米国大統領にトランプ氏が就任しました。今後、日米の関係がどのように変化していくのかということも注視しながら、私は、日本の海上防衛の要ともいべき横須賀の首長として、これまで米海軍、そして自衛隊との間に築いてきた関係をしっかりと継続し、必要な責務を果たしていきたいと考えております。

昨年の11月22日、米空母ジョージ・ワシントンが入港しました。

あくまでも同型艦の交代ではありますが、このような混沌とした時代において、ジョージ・ワシントンの前方展開は、日本のみならず、地域の平和と安定に大きく寄与していくものと、私は思っています。

原子力空母が、市民の理解を得ながら引き続き安全に、そして安定的に運用されることは、極めて重要です。これまでと同様に、米国の厳しい基準による運用が厳格になされ、その安全性について、万全の対策がなされるよう引き続き求めてまいります。

私は、横須賀にいる米軍人も市民であると、常々公言しています。

ジョージ・ワシントン入港の際の艦内スピーチでは、新たに赴任される乗組員やその家族の皆さんに向けて、横須賀市民としてきちんとルールを守り、高い意識とモラルある行動を求めたところです。

地域の平和と安定、そして日本の安全保障環境に貢献することは、横須賀市長の責務です。

国の動向はしっかりと注視しつつも、その責務を果たすべく、邁進する所存です。

今後も引き続き、横須賀市に所在する防衛施設が、市民の理解を得ながら、安全かつ安定的に運用されることが重要であると、強く認識しています。

一方で、米海軍基地や自衛隊施設が、中心市街地や港湾の要所を占め、まちづくりに少なからず影響があることも事実です。市民生活の安全・安心の確保は当然として、国に対しては、財政措置や地域振興策も含め、今後も強く求めてまいります。

また、基地を抱える全国232市町村で構成する「全国基地協議会」の会長としても、基地関係予算の増額に向け、引き続き積極的な活動を展開してまいります。

9. 令和7年度予算編成について

以上、令和7年度予算案の特徴的な事業、横須賀への思いなどを述べてまいりました。

これらの事業や施策を着実に進めるための編成を行った結果、令和7年度の一般会計、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、3,411億円で、うち一般会計予算の総額は、1,796億円となりました。

なお、一般会計の財源不足を補填する財政調整基金からの取り崩しは、57億円となりました。

10. 令和6年度補正予算案の概要

令和6年度の補正予算は、個人および法人市民税や固定資産税の増額、地方交付税の追加交付などによる増額を行うほか、国の補正予算と連動して、事業を前倒して計上しています。このほか、年度末における整理などを行います。

1 1. 結び

以上、令和7年度予算案を中心に、施政方針をお伝えいたしました。冒頭で申し上げたとおり、この度の予算は、これまでの8年間の総括とともに、次の4年間を見据えた、本格予算として編成した予算案としました。

あらためて振り返りますと、この8年間、本当にいろいろなことがありました。世界も、社会も大きく変わり、これまで人類が積み重ねてきた価値観も、大きな変換の時を迎えていると思っています。

ただ、再度の繰り返しとなりますが、行政の役割は福祉の充実であり、その福祉とは、すべての人が幸せに生活するための取り組みであります。

これは、未来において、いかなる社会となろうとも、そこに人の生活がある限り、不変のことだと思えます。現在は特にVUCAの時代、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性がこれまでにない状況にまで達している時代と言われていますが、行政の役割は、どのような時代であっても、人が人らしく生きるための環境を整え、提供することにあると思っています。

昨年、国内の自殺者数は、統計を取り始めてから過去2番目に少

ない数値でした。ただ残念なことに小中高生の数値は、過去最高の数値となり、成熟した社会の中でこれが意味することは、一体何なののでしょうか。

それは先ほどの、社会が変動性、不確実性、複雑性、曖昧性が行くところまで進んでしまった、いわばカオスの時代が生み出した病弊ではないのでしょうか。

高度に情報化した社会では、世界中の情報を瞬時に知ることができます。ただその中には、当然、見たくもない、見る必要もない情報も数多くあり、さらにはフェイクニュースなど、事実と異なる情報も溢れ、何が本当で、何が嘘なのか、善意と悪意の狭間が、非常に希薄になっています。

この現実を目の当たりにしたとき、では、行政として何ができるのでしょうか。社会不安を少しでも和らげ、幸せに生活してもらうにはどうしたら良いのでしょうか。それは「人が人として生きるための、確固たる価値」を、示し続けることだと思います。

私は、あらゆる差別偏見をなくし、多様性を認め合い、互いを思いやり慈しみあえる社会を目指し、政治家を志しました。それを体現した「誰も一人にさせないまち」こそ、人類普遍の確かな価値で

あり、「明日も生きよう」と思う、拠り所になると思っています。

一人にさせてくれるけど、一人ぼっちにはしない。帰れる場所がある、居られる場所がある。明日も笑顔でいたい。そのような思いをすべての市民に感じてもらえるような街を目指し、この8年間、変わらずに邁進してきました。

令和7年度予算案は、8年間、ずっと目指してきたもの、そして今後の将来のための予算案です。横須賀からの発信は、とても小さいものかもしれませんが、ただ、それがどんなに小さいものでも、国内にも世界にも、確かな価値として発信できると確信しています。私たち行政は、「人が人であること。人として、幸せであること」、これを精一杯、支えるために存在するのであり、それを果たすための予算案としています。

市議会議員の皆様をはじめ、横須賀に関係するすべての方々とともに、横須賀市民が、横須賀で暮らせてよかったと、一人でも多くの方に思ってもらえるように、今後も前進していきたいと思っています。

ぜひ、皆様には、これまで以上のご理解とご協力をお願い申し上げます。私の施政方針といたします。よろしくお願ひいたします。